

第43回 海外事業活動基本調査（2013年7月調査）概要

2012年度における現地法人の動向は

- 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース、20.3%）、海外設備投資比率（25.8%）とも、過去最高水準。
- 現地法人の売上高は前年度比9.2%の増加。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は減少。製造業の設備投資額は前年度比23.8%増と3年連続の増加。
- 海外現地法人従業者数は558万人と過去最高水準。一方で中国は微減。
- 製造業における研究開発費は5,009億円と過去最高水準。日本側出資者向け支払いは3.2兆円と過去最高水準。

今回調査のポイント

1. 製造業の海外生産比率、海外設備投資比率とも、過去最高水準。

- (1) 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、20.3%（前年度と比べ2.3%ポイントの上昇）と過去最高（2007年度、19.1%）を1.2%ポイント上回った。業種別にみると、輸送機械（40.2%）、情報通信機械（28.3%）、はん用機械（26.6%）などの海外生産比率が高い。
- (2) 海外設備投資比率は、25.8%、前年度と比べ4.3%ポイント上昇で前年に引き続き過去最高水準を上回った。業種別にみると、輸送機械（前年度比32.4%増）、業務用機械（同118.5%増）、情報通信機械（同14.1%増）などが増加。地域別にみると、北米（前年度比41.3%増）、アジア（同26.5%増）の増加率が高い。

2. 現地法人の売上高は増加。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は減少。

製造業の設備投資額は3年連続の増加。

- (1) 売上高は、199.0兆円、前年度比9.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同7.1%増）となり、業種別にみると、輸送機械、卸売業が増加、地域別にみると、アジア、北米が増加した。
- (2) 経常利益は、7.6兆円、前年度比▲28.1%減少（同▲31.8%減）、当期純利益は、6.5兆円、前年度比▲12.6%減少（同▲20.6%減）、当期内部留保額は、1.8兆円、前年度比▲51.6%減少（同▲47.1%減）とともに減少。
- (3) 設備投資額（製造業）は、3.8兆円、前年度比23.8%増と3年連続の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同15.0%増）。

3. 海外現地法人従業者数は過去最高水準。一方で中国は微減。

- (1) 2012年度末における現地法人従業者数は、558万人、前年度に比べ6.8%増（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同2.3%増）と前年に引き続き過去最高水準。
- (2) 業種別にみると、製造業（436万人、前年度比6.2%増加）、非製造業（122万人、同9.2%増加）とも過去最高水準。地域別にみると、ASEAN4（143万人、同6.9%増）が増加、一方、中国（168万人、同▲0.2%減）は微減。

4. 製造業における研究開発費は過去最高水準。

製造業における研究開発費は、5,009億円、前年度比27.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同15.8%増）と過去最高水準。海外研究開発費比率は4.4%、前年度と比べて0.9%ポイントの上昇。製造業の1社当たり研究開発費は3.4億円、前年度比18.8%増加。業種別にみると、輸送機械、生産用機械などを中心に増加。地域別にみると、アジア、欧州で増加し、北米が減少。

5. 日本側出資者向け支払いは過去最高水準。

日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、3.2兆円、前年度比16.7%の増加と過去最高水準。業種別にみると、輸送機械、卸売業、化学などが増加し、電気機械が減少。地域別にみると、北米、アジア、欧州とも増加。

1. 現地法人分布の状況

- ・2012年度末における現地法人数は、2万3,351社。製造業が1万425社、非製造業は1万2926社。全産業に占める割合は、製造業が44.6%（前年度と比べ▲0.5%ポイント低下）、非製造業が55.4%（前年度と比べ0.5%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、アジアの現地法人数は増加（2表）。
- ・アジアは1万5234社と全地域の65.2%を占め、なかでも中国が7,700社（全地域に占める割合が33.0%、前年度と比べ2.5%ポイント上昇）。ベトナム、インド等のその他アジアは1,153社（同4.9%、同0.4%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

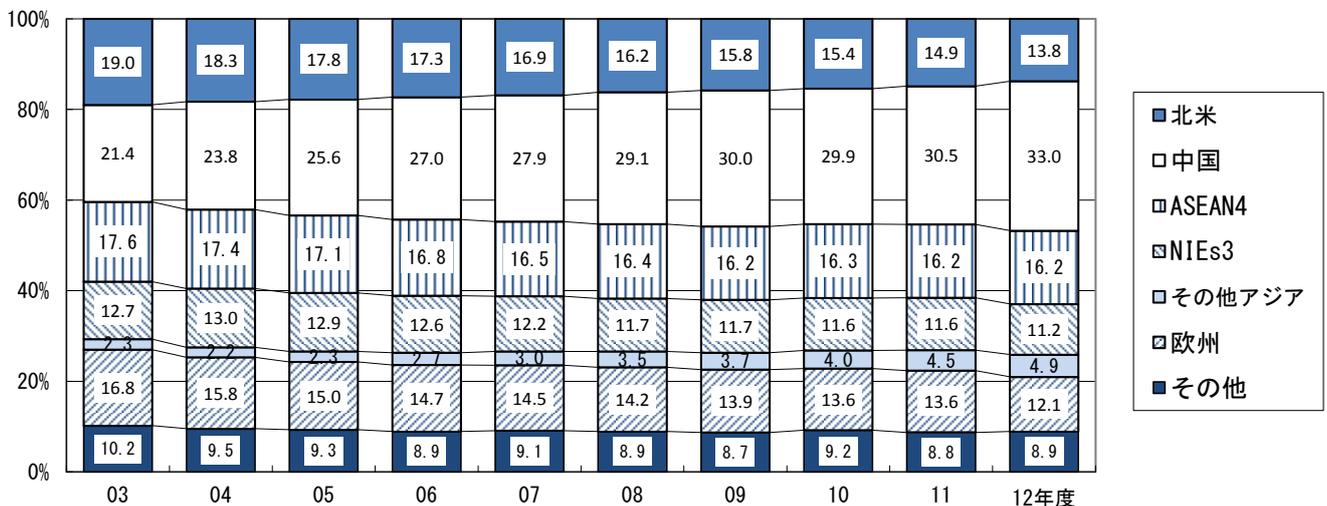
1表 業種別現地法人分布

	12年度末 現地法人数	主要業種別構成比		
		11年度		ポイント差
		構成比	構成比	
全産業	23,351	100.0	100.0	-
製造業	10,425	45.1	44.6	▲0.5
食料品	508	5.1	4.9	▲0.2
繊維	554	4.7	5.3	0.6
木材紙パ	155	1.3	1.5	0.2
化学	1,213	12.5	11.6	▲0.9
石油・石炭	52	0.5	0.5	0.0
窯業・土石	269	2.5	2.6	0.1
鉄鋼	297	3.2	2.8	▲0.4
非鉄金属	316	2.9	3.0	0.1
金属製品	528	4.6	5.1	0.5
はん用機械	347	3.2	3.3	0.1
生産用機械	674	6.3	6.5	0.2
業務用機械	381	3.5	3.7	0.2
電気機械	667	6.1	6.4	0.3
情報通信機械	1,095	11.6	10.5	▲1.1
輸送機械	1,950	19.8	18.7	▲1.1
その他の製造業	1,419	12.1	13.6	1.5
非製造業	12,926	54.9	55.4	0.5
農林漁業	108	0.9	0.8	▲0.1
鉱業	227	1.6	1.8	0.2
建設業	373	2.6	2.9	0.3
情報通信業	786	5.2	6.1	0.9
運輸業	1,322	9.6	10.2	0.6
卸売業	6,381	50.3	49.4	▲0.9
小売業	705	5.6	5.5	▲0.1
サービス業	1,918	15.0	14.8	▲0.2
その他の非製造業	1,106	9.0	8.6	▲0.4

2表 地域別現地法人分布

	11年度	12年度
	社数	構成比(%)
全地域	19,250	23,351
	100.0	100.0
北米	2,860	3,216
	14.9	13.8
アジア	12,089	15,234
	62.8	65.2
中国	5,878	7,700
	30.5	33.0
ASEAN4	3,111	3,776
	16.2	16.2
NIEs3	2,238	2,605
	11.6	11.2
その他アジア	862	1,153
	4.5	4.9
欧州	2,614	2,834
	13.6	12.1
その他	1,687	2,067
	8.8	8.9

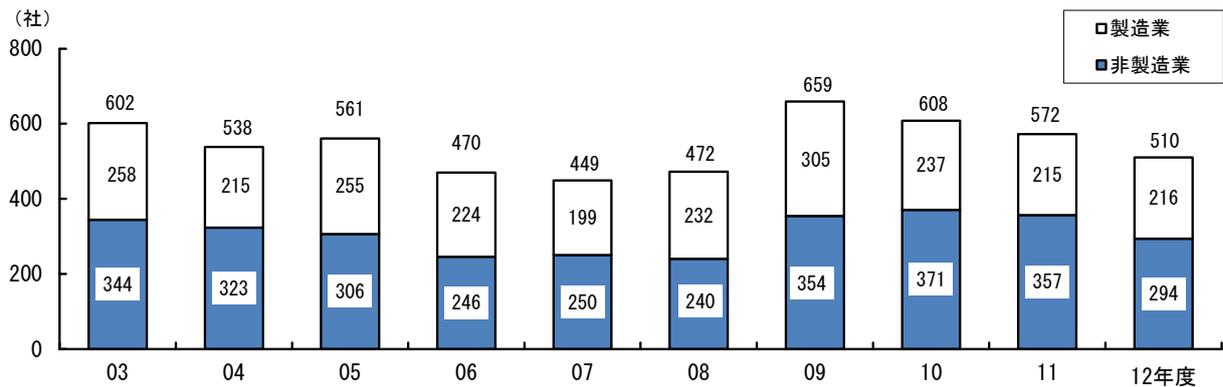
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2012年度に進出先から撤退^{注1}した現地法人数は、510社（前年度と比べ62社減）。製造業（216社、同1社増）は増加、非製造業（294社、同▲63社減）は減少（2図）。
- ・撤退比率^{注2}は、2.1%（前年度と比べ▲0.8%ポイント低下）。地域別にみると、欧州が3.2%（同▲0.6%ポイント低下）、中国が2.4%（同▲0.3%ポイント低下）と低下に寄与（3表）。
- ・2012年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期^{注3}別及び地域別にみると、北米、ASEAN4、NIEs3などに進出した企業の割合が上昇、中国、欧州などに進出した企業の割合が低下（3図）。

2図 撤退現地法人数の推移



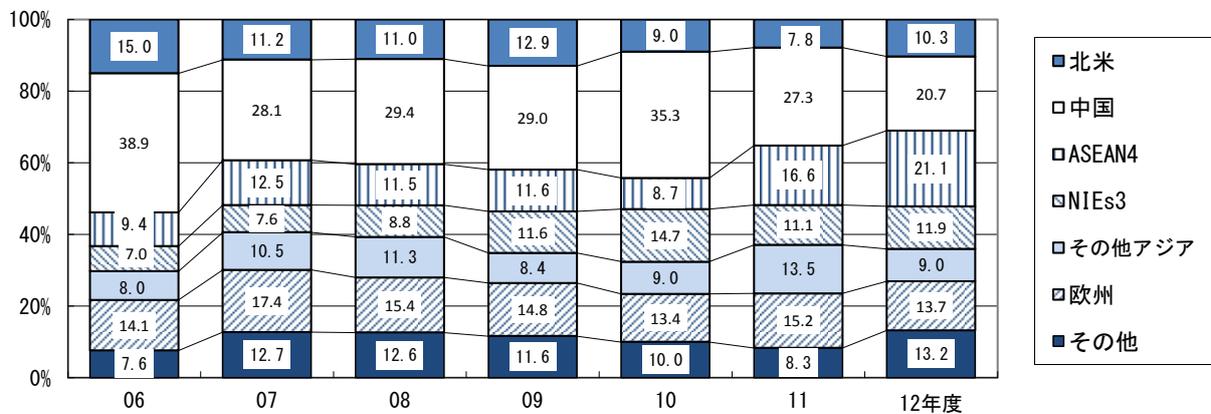
3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

(単位：社)

(単位：%)

	現地法人の撤退数						現地法人の撤退比率					
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
全地域	449	472	659	608	572	510	2.6	2.6	3.5	3.2	2.9	2.1
北米	94	81	140	113	110	63	3.2	2.7	4.6	3.8	3.7	1.9
アジア	235	303	371	339	317	314	2.3	2.8	3.2	2.9	2.6	2.0
中国	82	151	200	181	166	188	1.7	2.9	3.5	3.2	2.7	2.4
ASEAN4	69	75	90	68	65	54	2.4	2.5	3.0	2.2	2.0	1.4
NIEs3	77	65	68	74	71	60	3.6	3.0	3.1	3.3	3.1	2.3
欧州	85	57	90	106	103	95	3.4	2.2	3.4	4.0	3.8	3.2

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝12年度撤退現地法人数／(12年度対象現地法人総数＋11年度撤退現地法人数)×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

3. 現地法人の雇用の状況

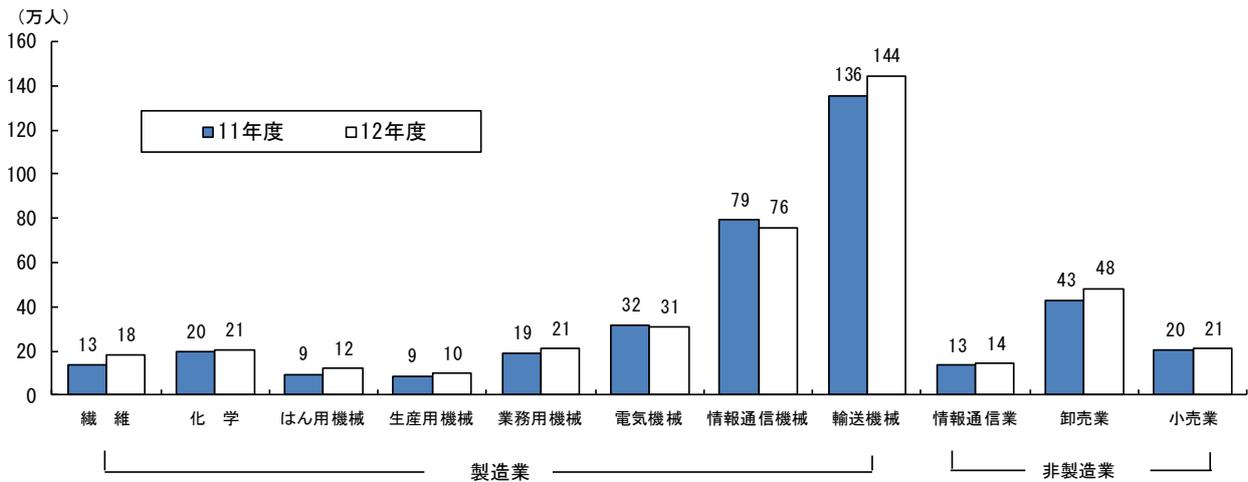
- ・2012年度末における現地法人従業者数は、558万人、前年度比べ6.8%増（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同2.3%増）（4表）。
- ・製造業は436万人、前年度比6.2%増加。業種別にみると、輸送機械（144万人、前年度比6.4%増）、繊維（18万人、同34.4%増）などが増加、情報通信機械（76万人、同▲4.4%減）などが減少。非製造業は122万人、同9.2%増加。業種別にみると、卸売業（48万人、同13.0%増）、情報通信業（14万人、同6.3%増）などが増加（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（394万人、前年度比5.6%増）、北米（66万人、同9.3%増）、欧州（53万人、同14.4%増）が増加（5図）。
- ・アジアでは、ASEAN4（143万人、前年度比6.9%増）、NIEs3（28万人、同13.3%増）が増加、中国（168万人、同▲0.2%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

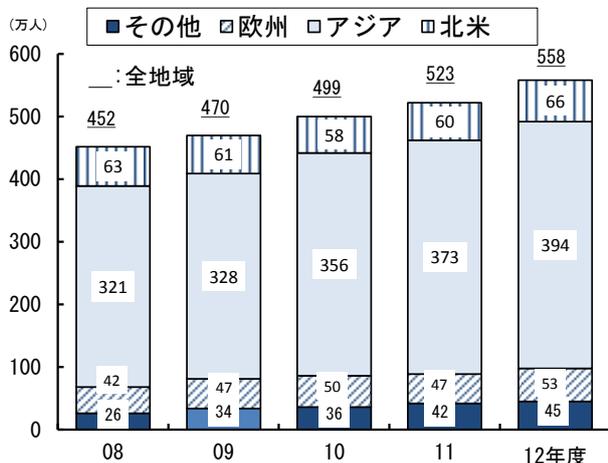
(単位：万人、%)

	08年度		09年度		10年度		11年度		12年度	
	前年度比									
全産業	452	▲4.8	470	4.1	499	6.2	523	4.7	558	6.8
製造業	357	▲9.8	368	3.2	397	7.9	411	3.4	436	6.2
非製造業	95	19.9	102	7.3	102	0.0	112	9.5	122	9.2

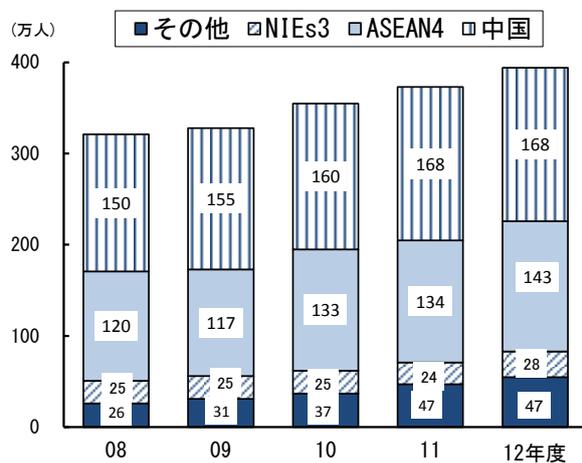
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



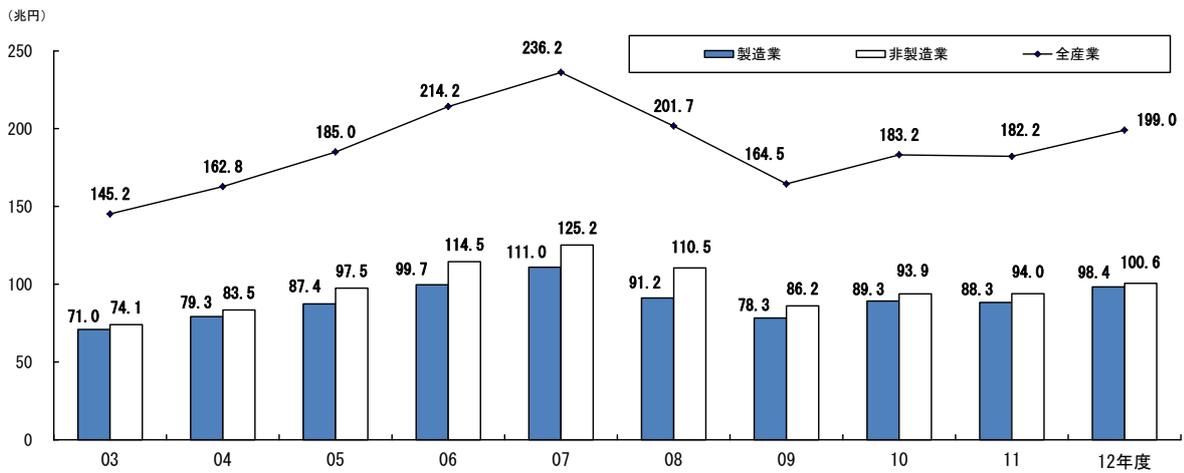
6図 現地法人従業者数（アジア）



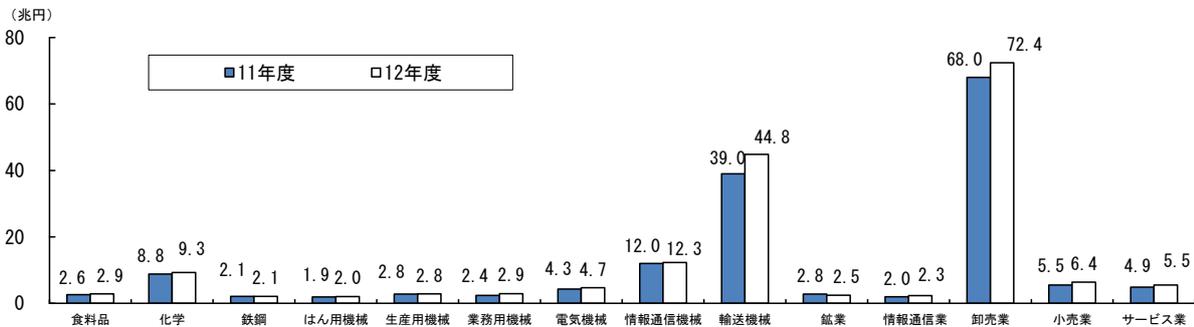
4. 現地法人の売上高の状況

- ・2012年度の現地法人の売上高は、199.0兆円、前年度比9.2%の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同7.1%増）（7図）。
- ・製造業は98.4兆円、前年度比11.4%増加。業種別にみると、輸送機械（44.8兆円、前年度比14.9%増）、業務用機械（2.9兆円、同24.2%増）などが増加。非製造業は100.6兆円、同7.1%増加。業種別にみると、卸売業（72.4兆円、同6.4%増）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（89.3兆円、前年度比11.9%増）、北米（57.9兆円、同14.1%増）が増加し、欧州（31.1兆円、同▲0.6%減）は減少。アジアでは、ASEAN4、NIEs3、中国とも増加（9図、10図）。

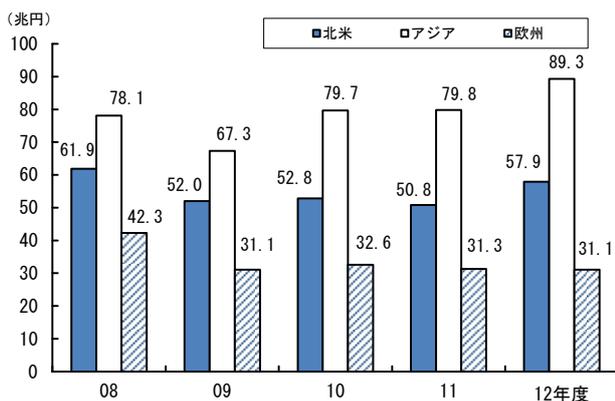
7図 現地法人売上高の推移



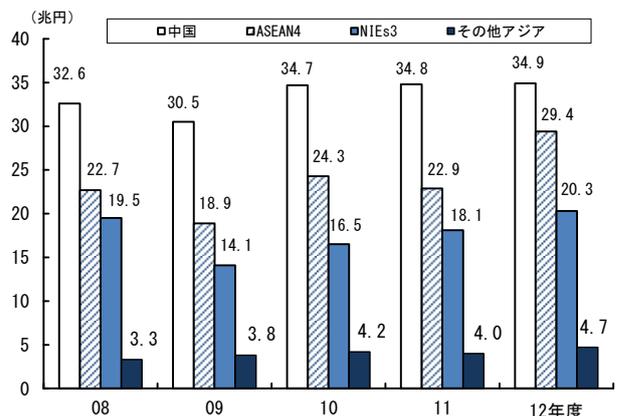
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



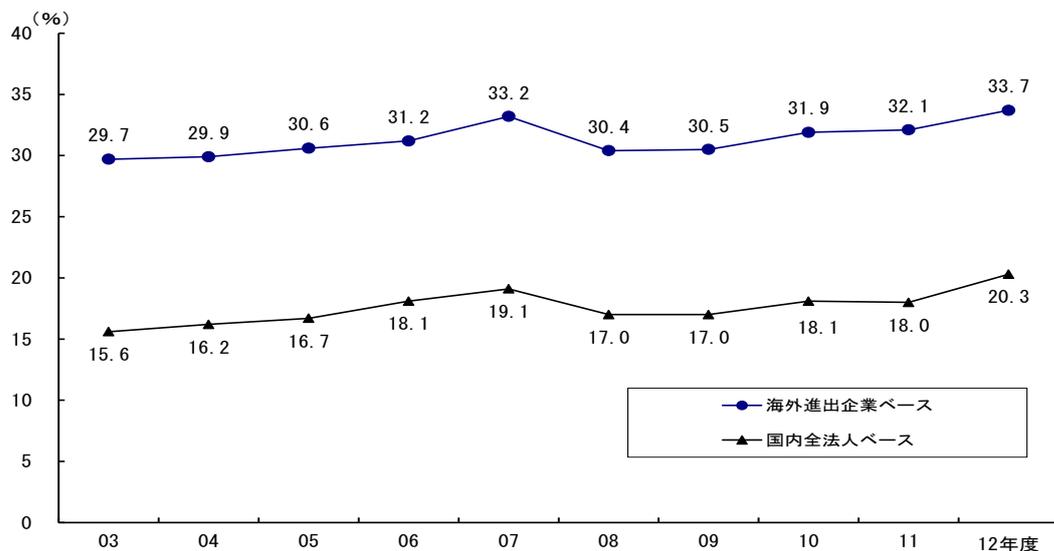
10図 現地法人売上高推移（アジア）



5. 海外生産比率

- ・ 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）^{注1}は、20.3%、前年度と比べ2.3%ポイントの上昇と過去最高水準（11図）。
- ・ これを業種別^{注2}にみると、輸送機械（40.2%）、情報通信機械（28.3%）、はん用機械（26.6%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
製造業計	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0	20.3
食料品	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9	5.7
繊維	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3	11.9
木材紙パ	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3	4.7
化学	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5	19.5
石油・石炭	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2	9.8
窯業・土石	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7	15.2
鉄鋼	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2	11.5
非鉄金属	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8	15.3
金属製品	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7	5.3
はん用機械							21.2	28.3	24.8	26.6
生産用機械							8.0	11.1	11.5	11.8
業務用機械							12.9	13.8	15.0	18.4
一般機械	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8				
電気機械	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8	14.3
情報通信機械		33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7	28.3
輸送機械	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6	40.2
精密機械	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9				
その他の製造業	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5	12.8

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

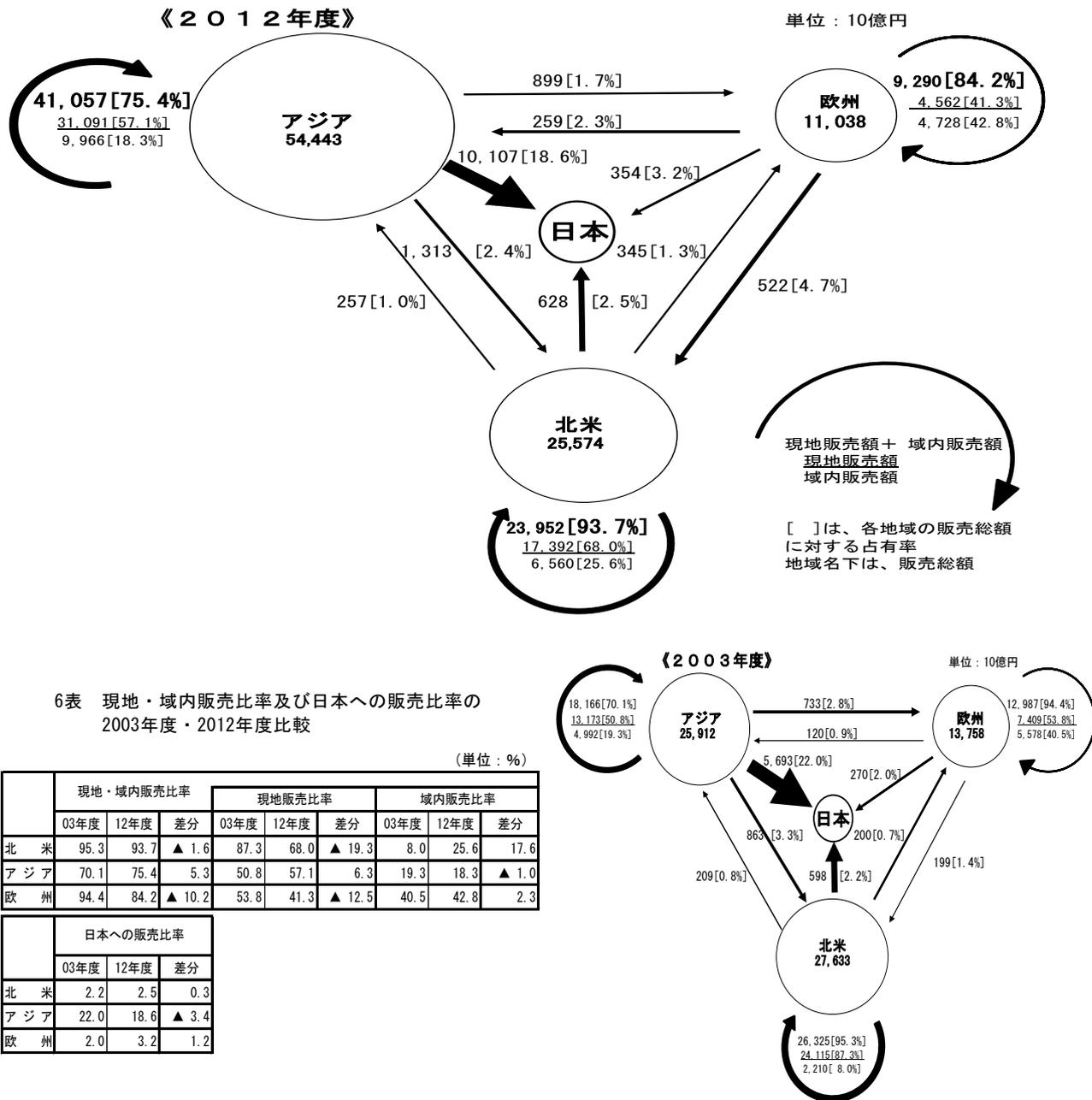
注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2012年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率^{注1}を地域別にみると、北米が93.7%、欧州が84.2%、アジアが75.4%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが18.6%、北米が2.5%、欧州が3.2%。
- ・2003年度と比べると、現地販売比率では、北米（▲19.3%ポイント低下）、欧州（▲12.5%ポイント低下）が大幅に低下、アジア（6.3%ポイント上昇）が上昇。域内販売比率では、北米（17.6%ポイント上昇）が大幅に上昇（12図、6表）。

12図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

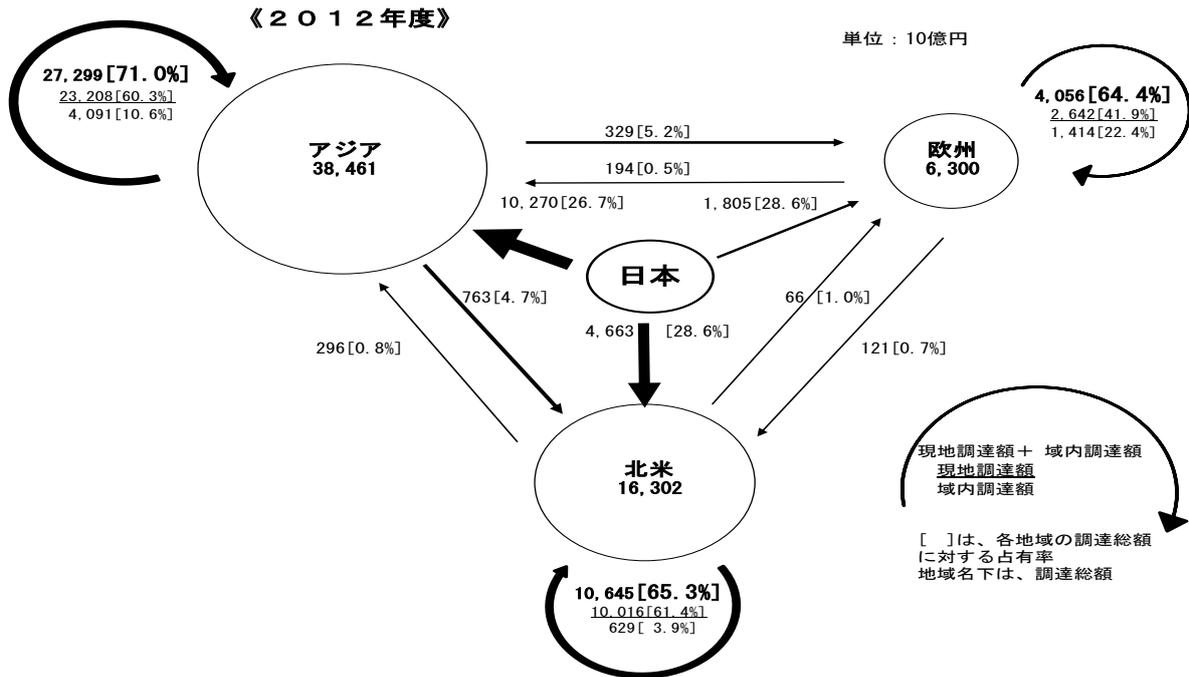
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高） / 地域の総販売額（売上高計） × 100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む

7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2012年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率^{注1}を地域別にみると、アジアが71.0%、北米が65.3%、欧州が64.4%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、北米が28.6%、欧州が28.6%、アジアが26.7%。
- ・2003年度と比べると、現地調達比率では、北米、アジア、欧州ともに上昇。なかでも欧州（13.2%ポイント上昇）は、大幅に上昇。一方、日本からの調達比率は、欧州、北米、アジアともに低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況

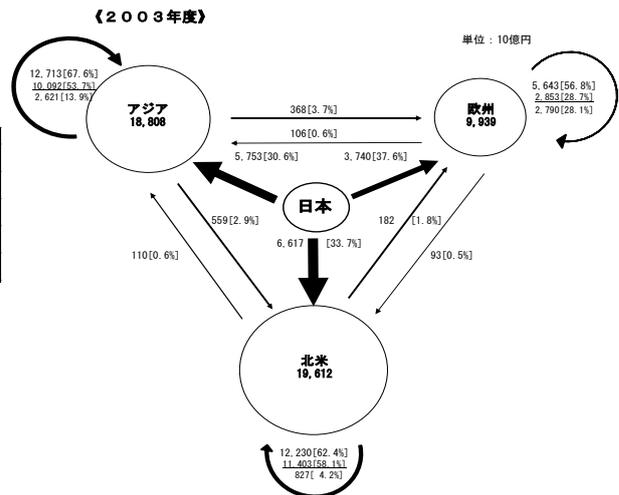


7表 現地・域内販売比率及び日本からの調達比率の
2003年度・2012年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	03年度	12年度	差分	03年度	12年度	差分	03年度	12年度	差分
北 米	62.4	65.3	2.9	58.1	61.4	3.3	4.2	3.9	▲ 0.3
ア ジ ア	67.6	71.0	3.4	53.7	60.3	6.6	13.9	10.6	▲ 3.3
欧 州	56.8	64.4	7.6	28.7	41.9	13.2	28.1	22.4	▲ 5.7

	日本からの調達比率		
	03年度	12年度	差分
北 米	33.7	28.6	▲ 5.1
ア ジ ア	30.6	26.7	▲ 3.9
欧 州	37.6	28.6	▲ 9.0



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

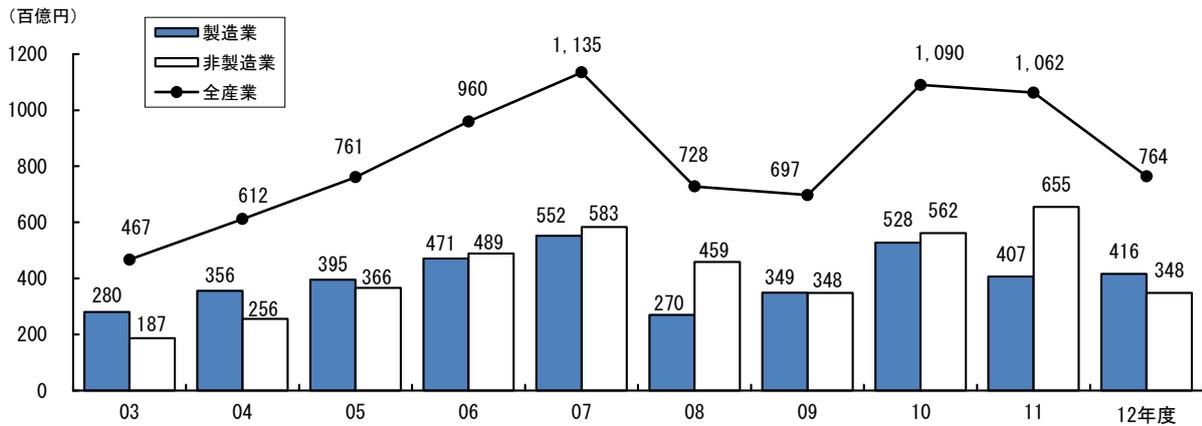
現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高） / 地域の総調達額（仕入高計） × 100.0

注2. 調達額総額には、その他の地域からの調達額を含む

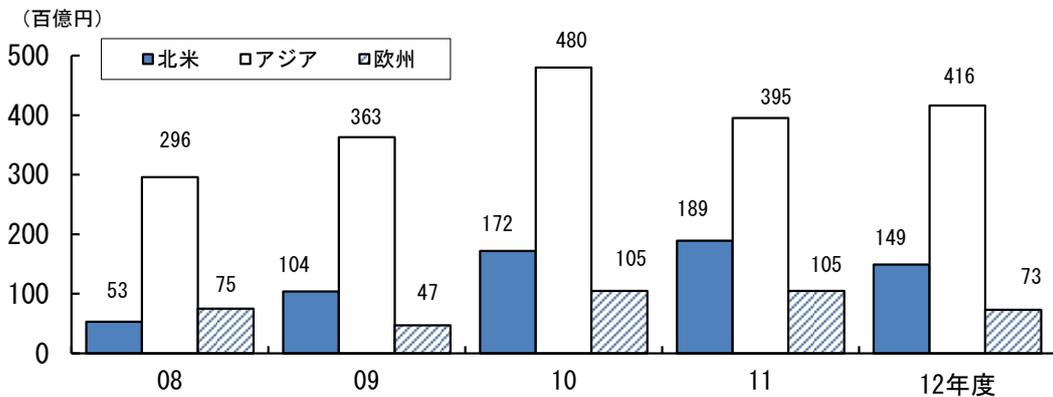
8. 現地法人の収益の状況

- ・2012年度の現地法人の経常利益は、7.6兆円、前年度比▲28.1%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲31.8%減）。製造業は4.2兆円、前年度比2.2%増。非製造業は3.5兆円、同▲46.8%減となった。（14図）。
- ・地域別にみると、北米（1兆4880億円、前年度比▲21.1%減）、欧州（7284億円、同▲30.7%減）は減少、アジア（4兆1,599億円、同5.3%増）は増加となった（15図）。
- ・売上高経常利益率は3.9%、前年度と比べ▲2.0%ポイント低下。国内法人の水準を0.4%ポイント上回っている。製造業は4.6%、同▲0.3%ポイント低下したものの、6年連続して国内法人の水準を上回った（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

（単位：％）

	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
全産業	4.2	4.7	4.9	3.5	4.4	6.1	5.9	3.9
製造業	4.8	5.0	5.2	3.0	4.8	6.2	4.9	4.6
非製造業	3.7	4.5	4.7	4.0	4.0	6.1	6.8	3.3
(参考) 国内法人	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3	3.5
製造業	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4	3.9	3.7	4.1
非製造業	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.8	3.1	3.3

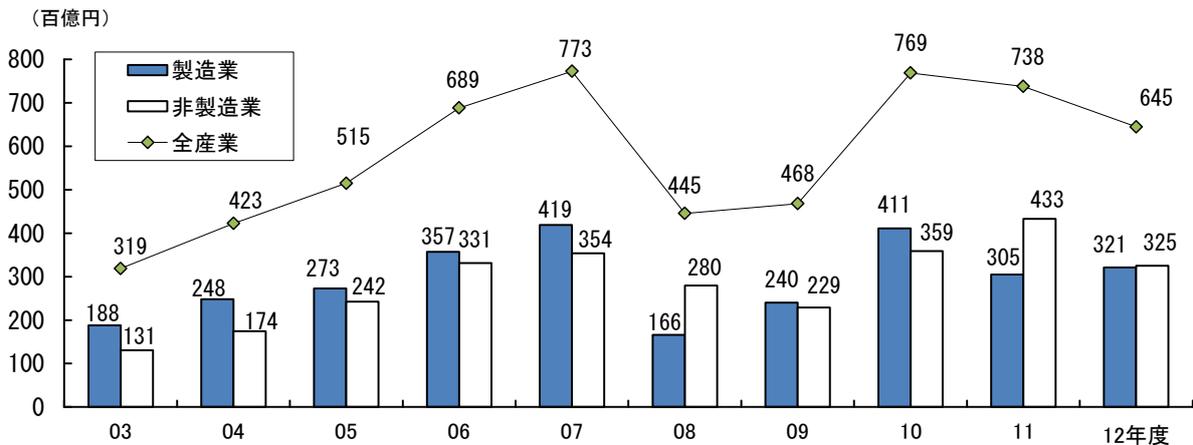
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

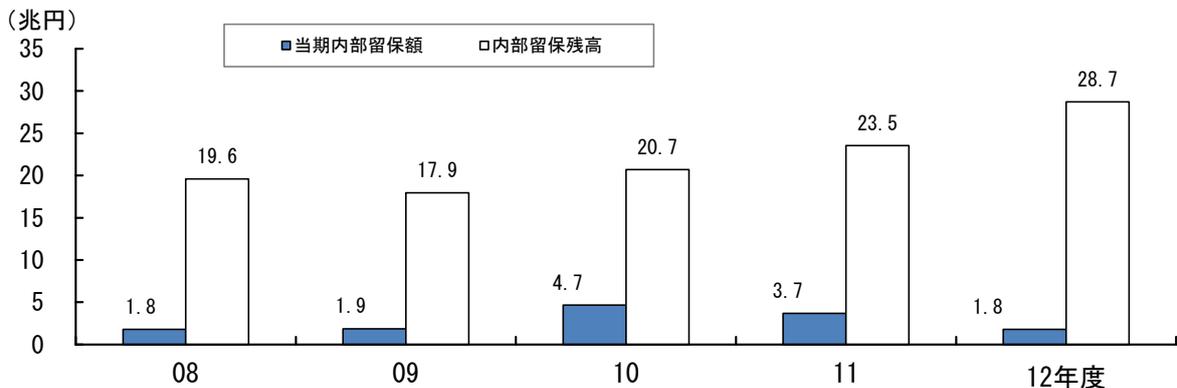
9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2012年度の現地法人の当期純利益は、6.5兆円、前年度比▲12.6%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲20.6%減）。製造業は3.2兆円、同5.0%増加、非製造業は3.2兆円、同▲25.0%減少（16図）。
- ・2012年度の現地法人の当期内部留保額^{注1}は、1.8兆円、前年度比▲51.6%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲47.1%減）。製造業は1.0兆円、同▲15.8%減少、非製造業は0.8兆円、同▲67.4%減少。
- ・内部留保残高^{注2}は、28.7兆円、前年度比21.9%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同17.6%増）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高の推移

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2011年度	2012年度	前年度比	2011年度	2012年度	前年度比
全産業	36,857	17,857	▲ 51.6	235,419	287,006	21.9
製造業	11,306	9,518	▲ 15.8	92,438	117,448	27.1
非製造業	25,551	8,338	▲ 67.4	142,981	169,559	18.6

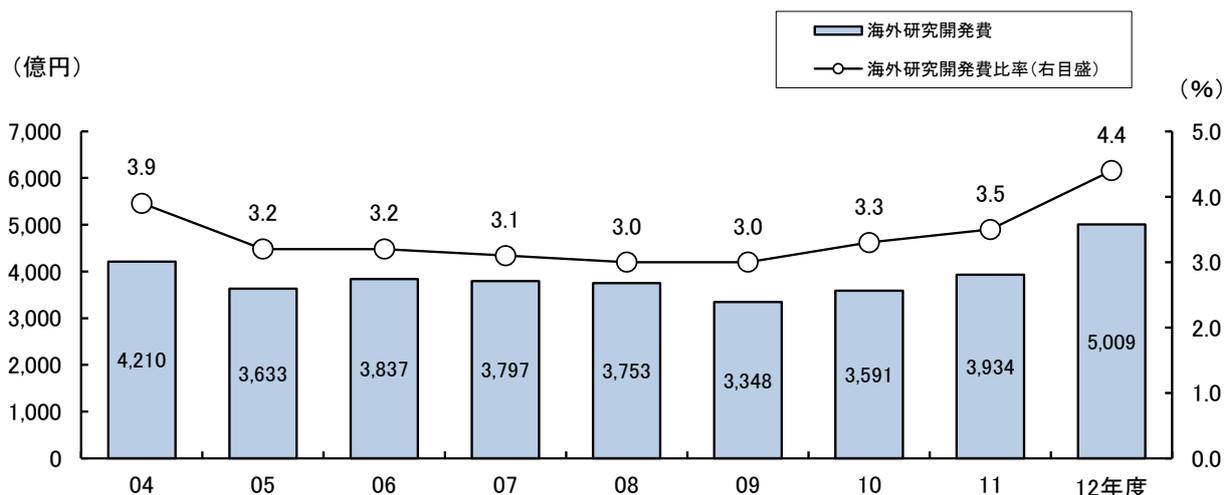
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2012年度の製造業における研究開発費は、5,009億円、前年度比27.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同15.8%増）と過去最高水準。
- ・海外研究開発費比率^注は4.4%、前年度と比べて0.9%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は3.4億円、前年度比18.8%増加。
- ・業種別にみると、輸送機械、生産用機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、アジア、欧州で増加し、北米が減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

(単位: 百万円、%)

	11年度	12年度	12年度	
			前年度差	前年度比
製造業	288	342	54	18.8
化学	469	445	▲ 24	▲ 5.1
はん用機械	84	89	5	6.0
生産用機械	258	378	120	46.5
業務用機械	292	258	▲ 34	▲ 11.6
電気機械	256	222	▲ 34	▲ 13.3
情報通信機械	461	520	59	12.8
輸送機械	335	528	193	57.6

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

(単位: 百万円、%)

	11年度			12年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	288	3	1.1	342	54	18.8
北米	583	41	7.6	569	▲ 14	▲ 2.4
アジア	137	▲ 11	▲ 7.4	192	55	40.1
欧州	559	▲ 42	▲ 7.0	693	134	24.0

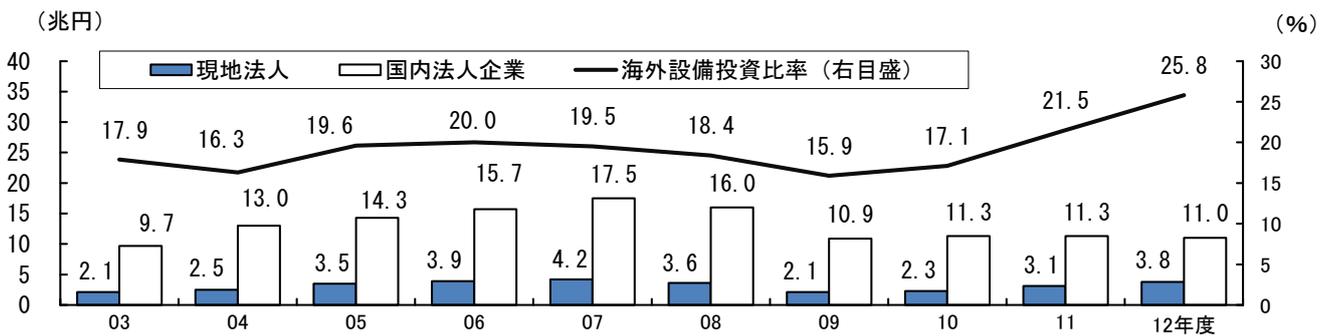
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／(現地法人研究開発費＋国内研究開発費)×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

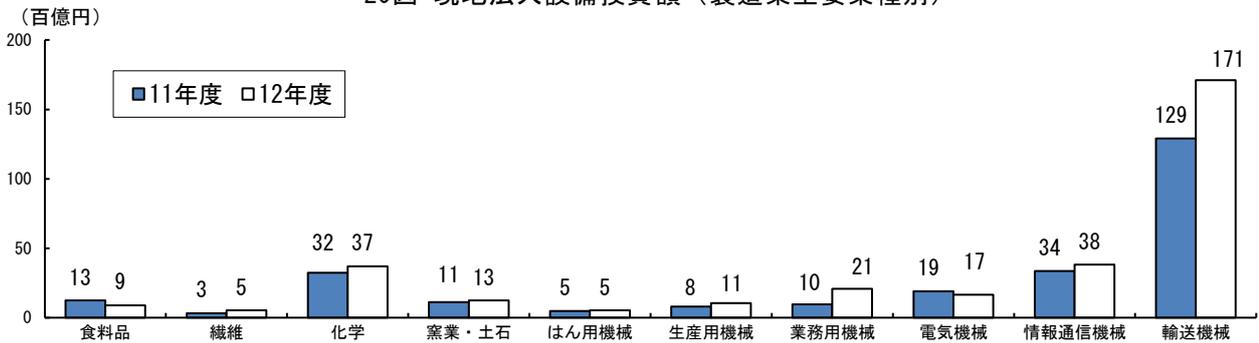
1.1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2012年度の製造業における現地法人の設備投資額は、3.8兆円、前年度比23.8%増と3年連続の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同15.0%増）。海外設備投資比率^注は、25.8%、前年度と比べ4.3%ポイント増加（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比32.4%増）、業務用機械（同118.5%増）、情報通信機械（同14.1%増）などが増加（20図）。
- ・地域別にみると、北米（前年度比41.3%増）、アジア（同26.5%増）、欧州（同8.8%増）が増加。アジアでは、中国、ASEAN4が増加し、NIEs3が減少（21図、22図）。

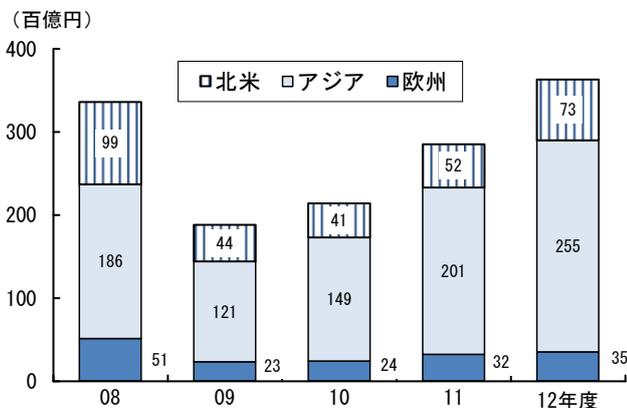
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



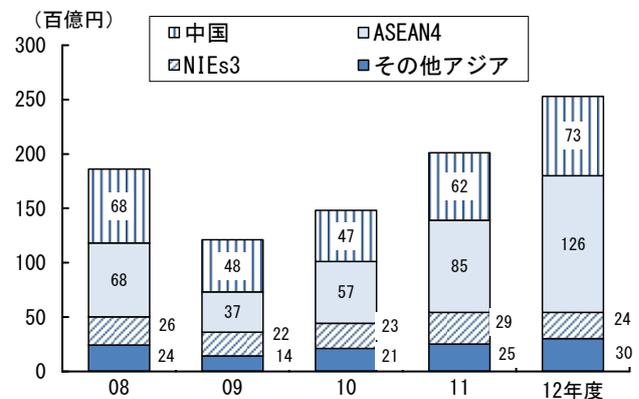
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



注. 海外設備投資比率（製造業）＝ 現地法人設備投資額（製造業）／（現地法人設備投資額（製造業）

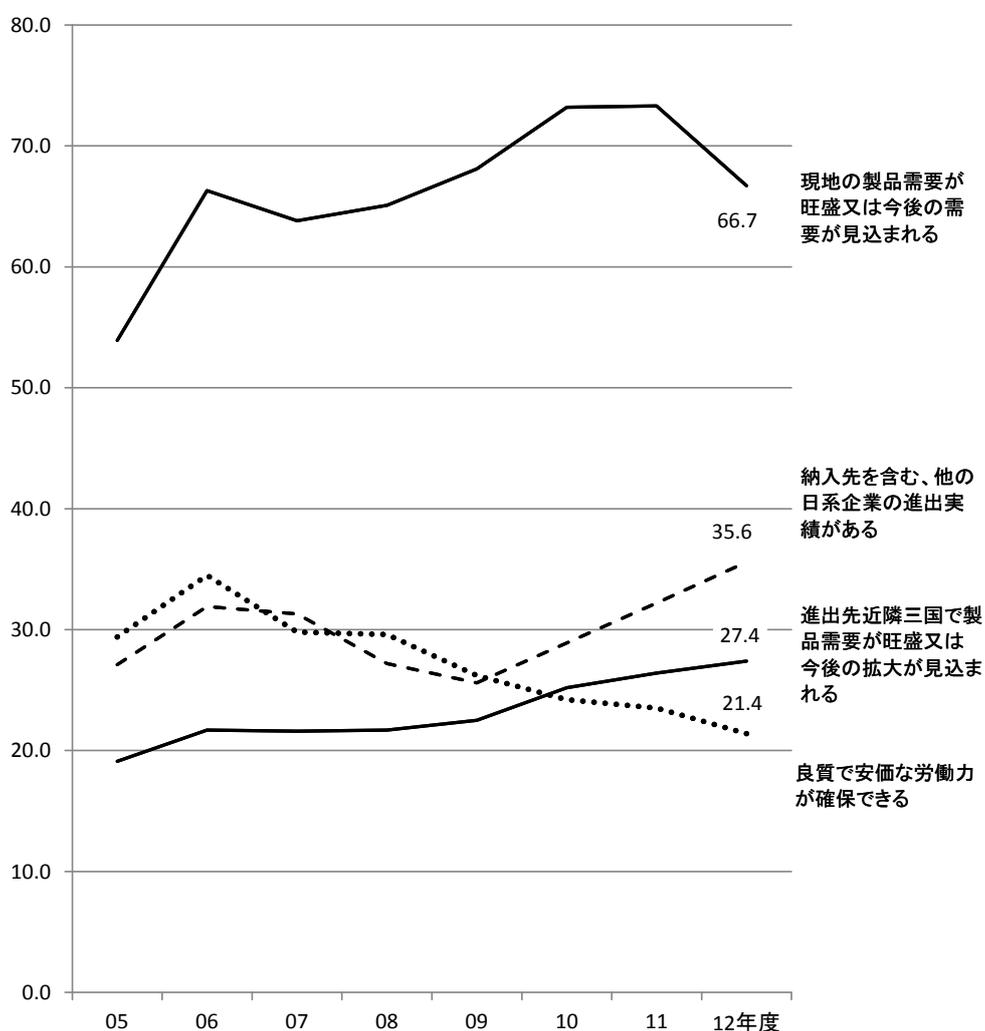
＋ 国内法人設備投資額（製造業））×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

12. 投資決定のポイントについて

- ・2012年度の投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割弱と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」の割合が引き続き拡大した。今後の需要拡大については、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」の割合が4年ぶりに低下した一方で、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」が5年連続で拡大しており、進出先近隣の需要拡大を投資の決定ポイントとする割合は、高くなってきている。「良質で安価な労働力が確保できる。」を投資の決定ポイントとする割合は、引き続き低くなってきている（23図）。

23図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



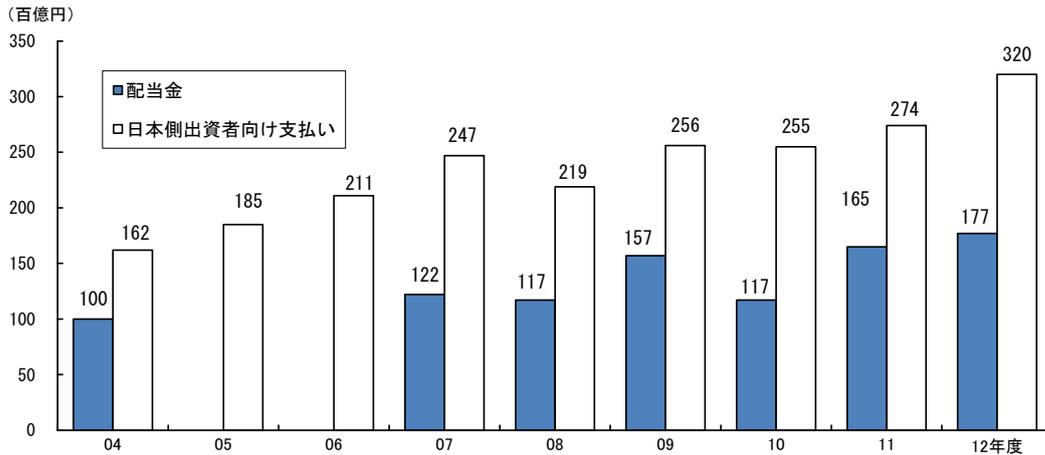
調査の内容：

- ・ 調査の対象は本社企業
- ・ 2012年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・ 構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

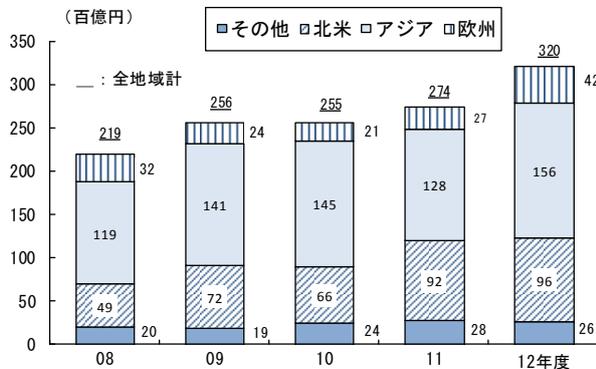
1.3. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2012年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、320百億円、前年度比16.7%の増加。（24図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、北米（前年度比4.6%増）、アジア（同22.0%増）、欧州（同57.0%増）は増加。アジアでは、中国、ASEAN4及びNIEs3が増加。（25図、26図）。
- ・主要業種別でみると、輸送機械（前年度比44.9%増）、卸売業（同22.4%増）、化学（同50.1%増）などが増加し、電気機械（同▲10.5%減）が減少（27図）。

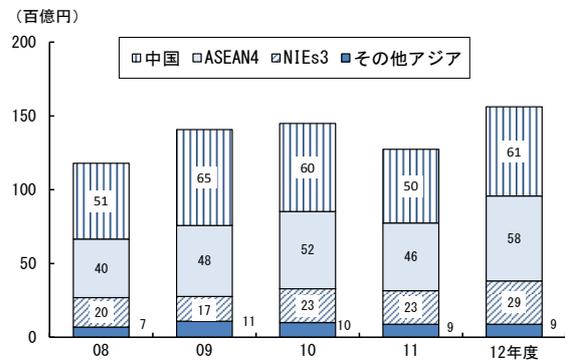
24図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）



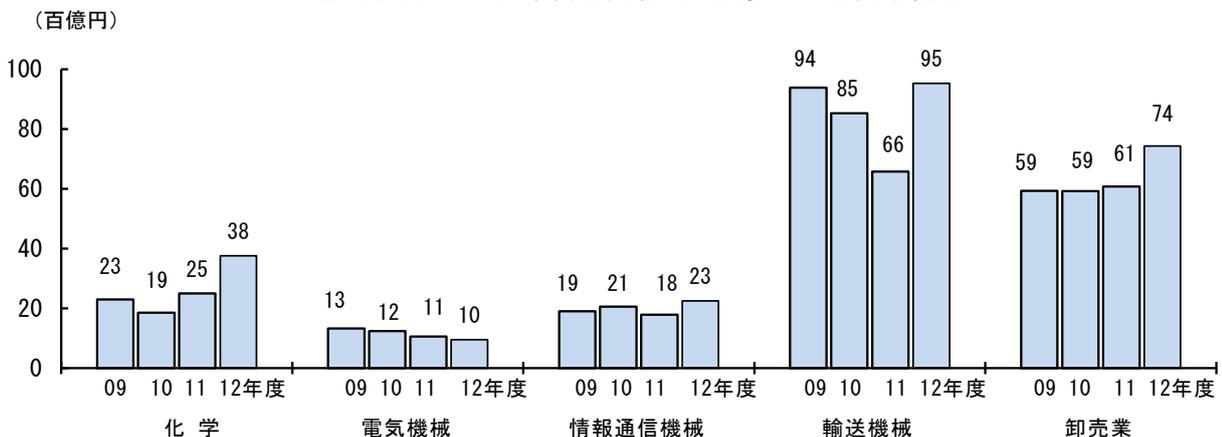
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）



26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

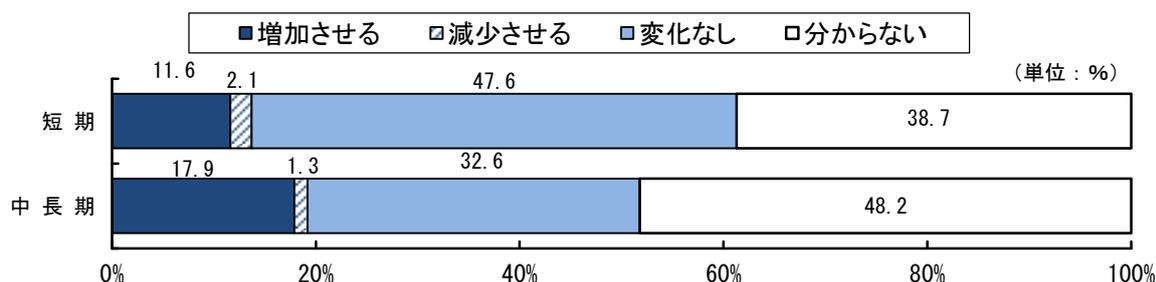


注. 24図中、配当金の05, 06年度の数值は調査していない。

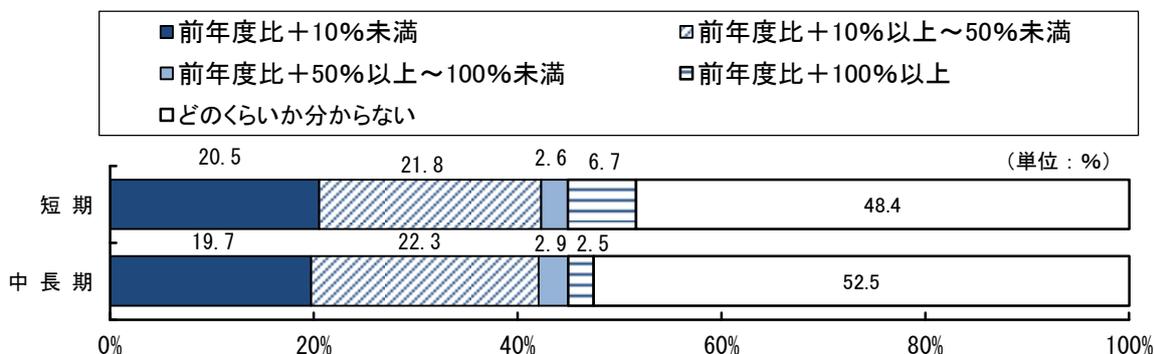
14. 現地法人からの配当金について

- ・ 現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には48%の企業が「変化なし」、12%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち22%は前年度比10%以上50%未満の増加、21%は前年度比10%未満の増加と回答（28図、29図）。
- ・ 中長期でみると、33%の企業が「変化なし」、18%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち22%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答した（28図、29図）。
- ・ 現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で19%、中長期で22%となっている（30図）。

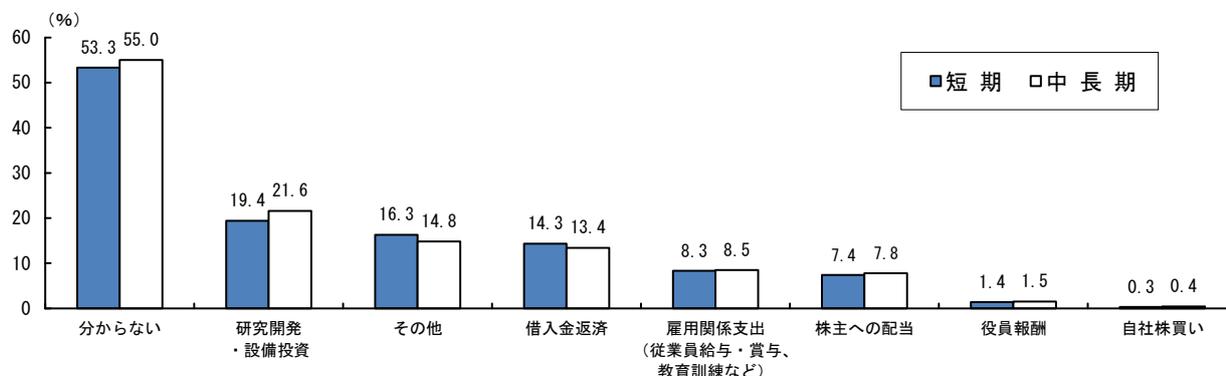
28図 現地法人からの配当金について



29図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



30図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・ 調査の対象は本社企業
- ・ 現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・ 構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率